



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
 コード番号 9419 URL <http://www.wirelessgate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 武弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 03-6433-2045
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,129	11.9	637	25.8	535	5.7	330	2.5
27年12月期第2四半期	5,477	30.3	506	24.3	506	24.6	322	24.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 326百万円 (1.4%) 27年12月期第2四半期 322百万円 (24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	32.13	29.87
27年12月期第2四半期	31.59	28.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	5,806	2,595	44.6
27年12月期	5,903	2,691	45.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,588百万円 27年12月期 2,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	26.00	26.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,832	13.4	1,250	17.4	1,067	0.5	660	△3.5	64.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	10,355,200株	27年12月期	10,290,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	116,300株	27年12月期	42,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	10,274,763株	27年12月期2Q	10,193,366株

(注) 平成28年12月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式63,300株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 参考資料	巻末

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年1月1日～2016年6月30日)における業績は、

売上高	6,129,060千円	前年同期比	651,925千円増(11.9%増)
営業利益	637,563千円	前年同期比	130,627千円増(25.8%増)
経常利益	535,371千円	前年同期比	28,792千円増(5.7%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,116千円	前年同期比	8,093千円増(2.5%増)

となりました。

通信業界では、携帯電話販売慣行の見直しによる携帯電話の端末代の実質値上げによる影響で端末販売が例年よりも鈍かったと見られております。また、電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドラインの改正を受け、店頭での販売方法変更の影響などがありました。

このような販売環境の下、当第2四半期連結累計期間におきましては、基盤事業である「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスを中心に収益の拡大を図るとともに、「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」を3月に投入し、コンシューマの多様なニーズに合わせサービスの多様化に努めてまいりました。

また、一方で今後の会社の成長を加速させる領域としては、通信を手段として必要としている様々な産業との連携を模索し、Wi-Fiインフラ事業(東京五輪/インバウンド/ビッグデータ/位置情報連動広告)、IoTサービス等を手掛けることにより、対象顧客を法人に拡大することで、更なる成長を目指してまいりました。

売上高につきましては、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスを中心に概ね計画通りに進捗しており、前年同期比11.9%増の6,129,060千円となりました。

利益面につきましては、売上高及び売上総利益の増加に伴う増益効果に加え、販売環境の変化に伴うモバイルインターネットサービスの販売関連費等の費用対効果の適正化に努めた結果、営業利益は前年同期比25.8%増の637,563千円となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

① ワイヤレス・ブロードバンド事業

イ. モバイルインターネットサービス

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、5月21日に電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドラインが改正されたことに伴い、店頭での販売方法変更の影響を受けたものの、ヘビーユーザーの裾野拡大が続いており、WiMAX2+ギガ放題プランが浸透してきております。

「ワイヤレスゲートSIM」については、これまでのプランを一新し、世界最大のコミュニティWi-Fi「FON」が有する世界200の国と地域で約2,000万カ所のWi-Fiアクセスポイントへの接続が可能な「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」プランを投入しております。対象顧客は、主に2台目需要のユーザであり、低価格かつデータの容量制限がなく、動画の視聴や地図データ/位置情報などデータを中心に継続した通信を行いたい等のニーズに応えたプランとなっております。SIMにおけるMVNOを取り巻く競争環境は厳しい状況が続いておりますが、新規会員の獲得に注力し、早期に収益貢献できるよう努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットサービスの売上高は5,653,424千円(前年同期比15.2%増)となりました。

ロ. 公衆無線LANサービス

家電量販店において、「FON プレミアム Wi-Fi」を新たに投入し、新規会員の獲得活動を実施しておりますが、店頭での主な獲得活動の力点を「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」においた結果、公衆無線LANサービス単体での加入が伸びなかったことにより、当第2四半期連結累計期間における公衆無線LANサービスの売上高は349,713千円(前年同期比12.8%減)となりました。

② ワイヤレス・プラットフォーム事業

ワイヤレス・ブロードバンド事業の基盤プラットフォームを活用した電話リモートサービスの新規会員獲得に注力し、収益源の更なる拡大を図ってまいりました。また、認証プラットフォーム案件もあったことにより、当第2四半期連結累計期間におけるワイヤレス・プラットフォーム事業の売上高は70,233千円(前年同期比25.9%増)となりました。

③ その他

Wi-Fiインフラ事業、IoTサービスの提供、及びガラポンTV、FONルーター、ヨドバシカメラ@wig card(プリペイドカード)の販売等になります。法人向け事業(Wi-Fiインフラ事業、IoTサービス)に注力し、段階的に顧客数を拡大させており、当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は55,689千円となりました。なお、前期にIoTサービスに関連した法人向け大型案件の売上があった影響で、前年同期比は50.6%減となっております。

Wi-Fiインフラ事業においては、すでに東急プラザ銀座や浅草エリア等においてWi-Fiスポットの構築実績がありますが、今後も訪日外国人の増加に伴う観光地でのインバウンド需要の拡大と2020年の東京五輪開催に向けて、FON社と共同で日本国内のWi-Fiインフラの充実を図ってまいります。

Wi-Fiインフラ事業の主な収益機会は、Wi-Fi機器販売及び保守料等となっておりますが、当社はWi-Fiスポット構築後の月額保守料によるストック収益の拡大に重点を置き、Wi-Fiエリアの拡大に努めてまいります。

一方で、通信と広告を連動させる等により、通信を手段として用いることで新たな収益機会を企図し、通信主体のストック収益に加えて、本事業規模の更なる拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ96,879千円減少し5,806,549千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ183,681千円減少し3,269,951千円となりました。これは主に、売掛金が29,807千円及び仕掛品が14,922千円増加した一方で、現金及び預金が181,666千円、商品が23,645千円及び流動資産のその他が22,850千円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ86,801千円増加し2,536,597千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が194,947千円増加した一方で、のれんの償却に伴い関係会社株式が77,443千円及び有形固定資産が29,218千円減少したためであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,230千円減少し3,210,993千円となりました。これは主に、買掛金が92,013千円増加した一方で、未払法人税等が65,139千円及びその他流動負債が28,164千円減少したためであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ95,649千円減少し2,595,555千円となりました。これは主に、利益剰余金が63,671千円増加した一方で、役員向け株式交付信託導入に伴う市場からの株式取得、及び平成27年11月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が168,438千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ181,666千円減少し、1,793,248千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは404,619千円の収入(前年同期比67,186千円の収入増)となりました。この主な要因は、資金減少要因として、売上の増加に伴う売上債権の増加29,807千円、その他の減少69,157千円及び法人税等の支払額266,782千円が発生した一方で、資金増加要因として、仕入債務の増加92,013千円、持分法による投資損失77,443千円が発生したこと、並びに減価償却費55,772千円、税金等調整前四半期純利益535,371千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは164,877千円の支出(前年同期比109,304千円の支出増)となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出140,000千円、並びに有形固定資産(通信設備及びサーバ等)の取得による支出21,843千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは421,399千円の支出(前年同期比182,377千円の支出増)となりました。この要因は、資金減少要因として、配当金の支払額264,806千円及び自己株式の取得による支出168,438千円が発生した一方で、資金増加要因として、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入11,845千円が発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

引き続き、個人向けサービスを安定的に拡大させるとともに、法人向けサービスの強化を図ることで持続的な成長を目指してまいります。

(連結業績予想)

	平成27年12月期(実績)	平成28年12月期(予想)	対前期増減率
売上高	11,311百万円	12,832百万円	13.4%
営業利益	1,065百万円	1,250百万円	17.4%
経常利益	1,062百万円	1,067百万円	0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	684百万円	660百万円	△3.5%

(配当予想)

	平成27年12月期(実績)	平成28年12月期(予想)
期末	26円00銭	27円00銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,915	1,793,248
売掛金	1,067,797	1,097,604
商品	294,026	270,380
仕掛品	3,236	18,158
その他	119,921	97,070
貸倒引当金	△6,264	△6,512
流動資産合計	3,453,632	3,269,951
固定資産		
有形固定資産	377,353	348,134
無形固定資産	52,253	50,769
投資その他の資産		
関係会社株式	1,680,854	1,603,411
その他	339,335	534,282
投資その他の資産合計	2,020,189	2,137,693
固定資産合計	2,449,796	2,536,597
資産合計	5,903,428	5,806,549
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490,248	1,582,261
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	271,297	206,158
その他	239,512	211,348
流動負債合計	3,201,058	3,199,768
固定負債		
資産除去債務	11,164	11,225
固定負債合計	11,164	11,225
負債合計	3,212,223	3,210,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,528	865,499
資本剰余金	798,758	804,719
利益剰余金	1,137,075	1,200,746
自己株式	△110,638	△279,076
株主資本合計	2,684,724	2,591,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	△3,569
その他の包括利益累計額合計	111	△3,569
新株予約権	6,368	7,235
純資産合計	2,691,205	2,595,555
負債純資産合計	5,903,428	5,806,549

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,477,135	6,129,060
売上原価	4,000,255	4,595,114
売上総利益	1,476,879	1,533,946
販売費及び一般管理費	969,943	896,382
営業利益	506,936	637,563
営業外収益		
受取利息	23	86
その他	53	84
営業外収益合計	76	171
営業外費用		
支払利息	238	2,184
持分法による投資損失	-	77,443
株式交付費	163	86
上場関連費用	-	18,649
自己株式取得費用	-	3,997
為替差損	31	-
その他	-	3
営業外費用合計	433	102,363
経常利益	506,579	535,371
特別損失		
固定資産除却損	1,323	-
特別損失合計	1,323	-
税金等調整前四半期純利益	505,256	535,371
法人税、住民税及び事業税	186,007	198,689
法人税等調整額	△2,774	6,565
法人税等合計	183,232	205,255
四半期純利益	322,023	330,116
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,023	330,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△3,681
その他の包括利益合計	-	△3,681
四半期包括利益	322,023	326,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,023	326,435

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	505,256	535,371
減価償却費	55,355	55,772
持分法による投資損益(△は益)	-	77,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	671	247
受取利息	△23	△86
支払利息	238	2,184
為替差損益(△は益)	△0	9
株式報酬費用	1,733	866
株式交付費	163	86
売上債権の増減額(△は増加)	△89,838	△29,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△295,186	8,723
仕入債務の増減額(△は減少)	139,944	92,013
その他	137,772	△69,157
小計	456,086	673,667
利息の受取額	23	86
利息の支払額	△238	△2,352
法人税等の支払額	△118,438	△266,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,433	404,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,050	-
有形固定資産の取得による支出	△27,160	△21,843
無形固定資産の取得による支出	△9,362	△2,534
敷金の差入による支出	-	△499
長期前払費用の取得による支出	-	△140,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,572	△164,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,480	11,845
自己株式の取得による支出	-	△168,438
配当金の支払額	△251,502	△264,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,021	△421,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,839	△181,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,464	1,974,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,077,303	1,793,248

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

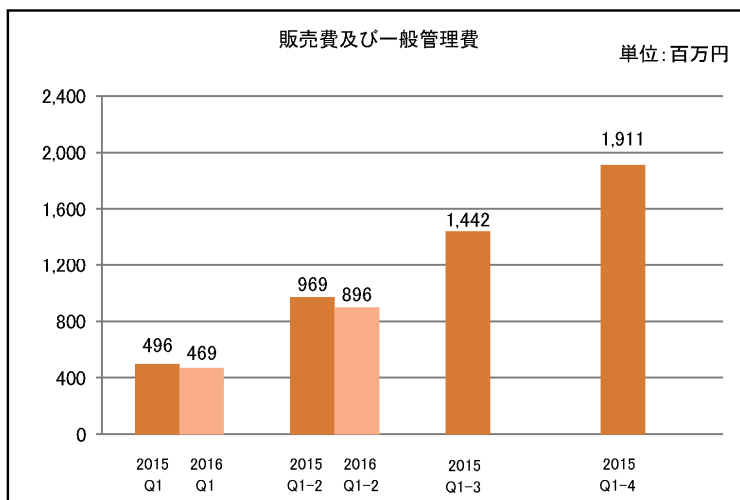
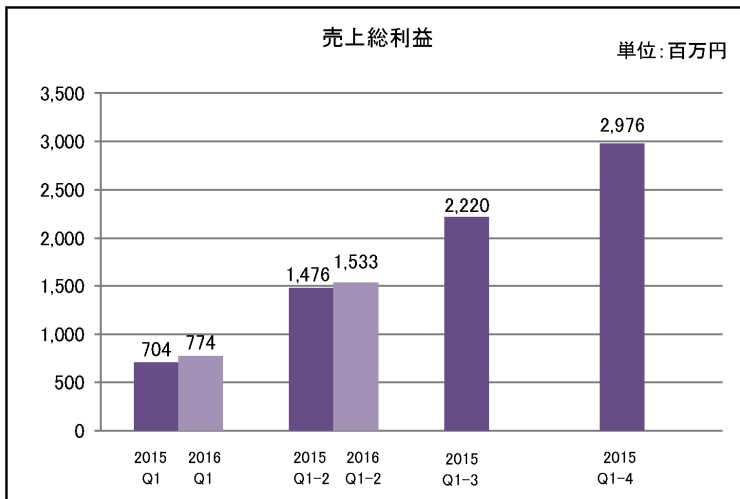
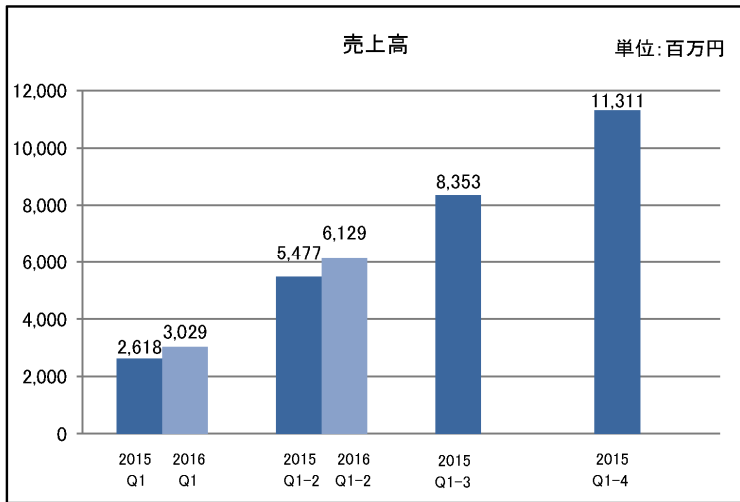
当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

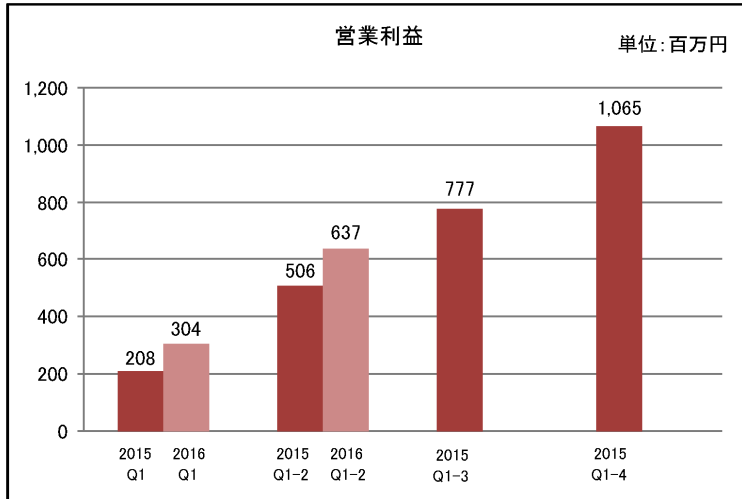
(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

業績比較 (累計)





※LTE SIM事業の当第2四半期連結累計期間への影響額は、約1億9百万円程度の営業利益押し下げ要因となっております。

